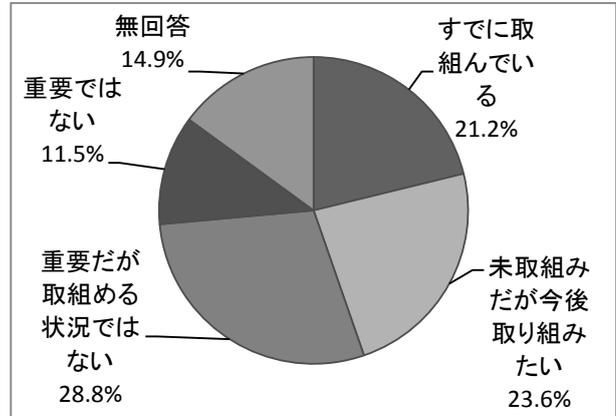
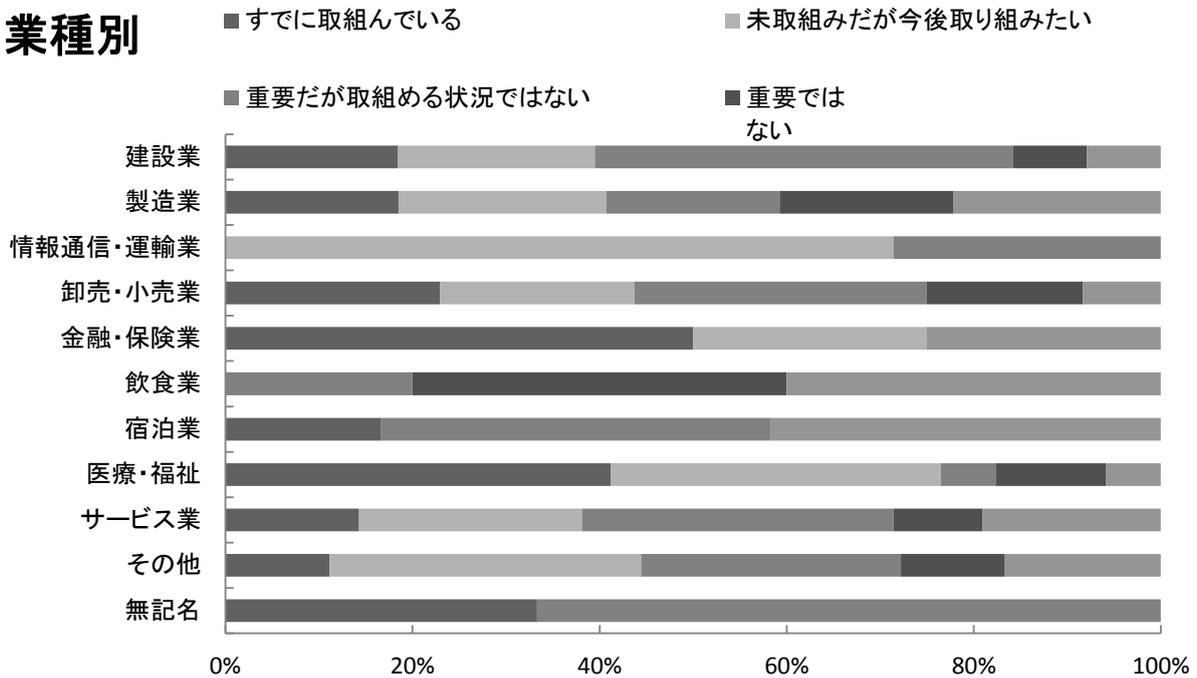


ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は21.2%（208社中44社）で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は23.6%（208社中49社）である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が11.5%（208社中24社）であった。

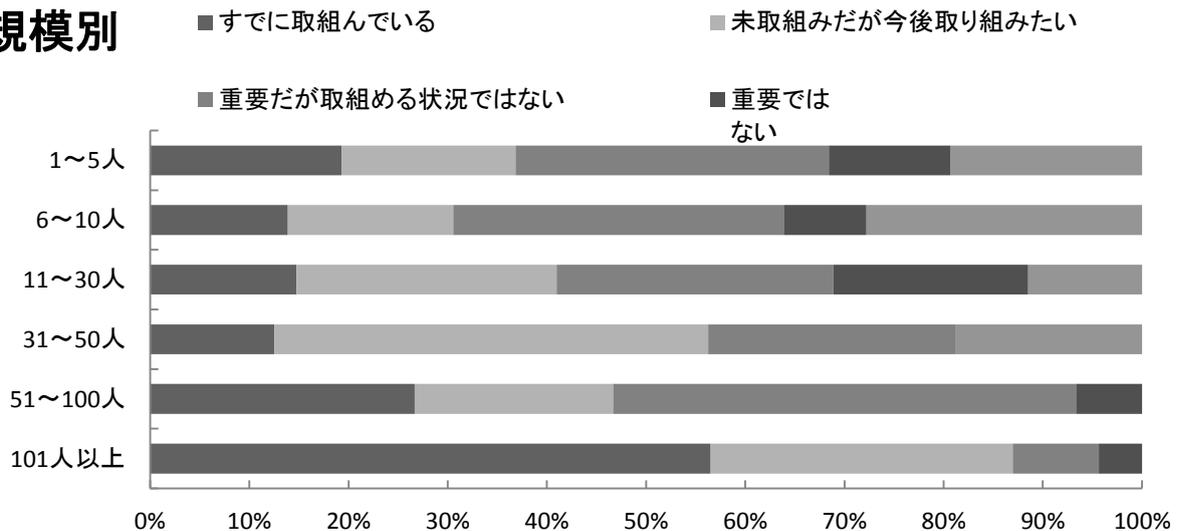
業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の50.0%（12社中6社）である。一方、割合が最も低いのは、「その他」を除くと「サービス業」の14.3%（21社中3社）である。



業種別



規模別



29-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組み状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	21.2%	23.6%	28.8%	11.5%	14.9%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	44社	49社	60社	24社	31社	208社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	18.4%	21.1%	44.7%	7.9%	7.9%
製造業	18.5%	22.2%	18.5%	18.5%	22.2%
情報通信・運輸業		71.4%	28.6%		
卸売・小売業	22.9%	20.8%	31.3%	16.7%	8.3%
金融・保険業	50.0%	25.0%			25.0%
飲食業			20.0%	40.0%	40.0%
宿泊業	16.7%		41.7%		41.7%
医療・福祉	41.2%	35.3%	5.9%	11.8%	5.9%
サービス業	14.3%	23.8%	33.3%	9.5%	19.0%
その他	11.1%	33.3%	27.8%	11.1%	16.7%
無記名	33.3%		66.7%		

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	7社	8社	17社	3社	3社	38社
製造業	5社	6社	5社	5社	6社	27社
情報通信・運輸業		5社	2社			7社
卸売・小売業	11社	10社	15社	8社	4社	48社
金融・保険業	6社	3社			3社	12社
飲食業			1社	2社	2社	5社
宿泊業	2社		5社		5社	12社
医療・福祉	7社	6社	1社	2社	1社	17社
サービス業	3社	5社	7社	2社	4社	21社
その他	2社	6社	5社	2社	3社	18社
無記名	1社		2社			3社
合計	44社	49社	60社	24社	31社	208社

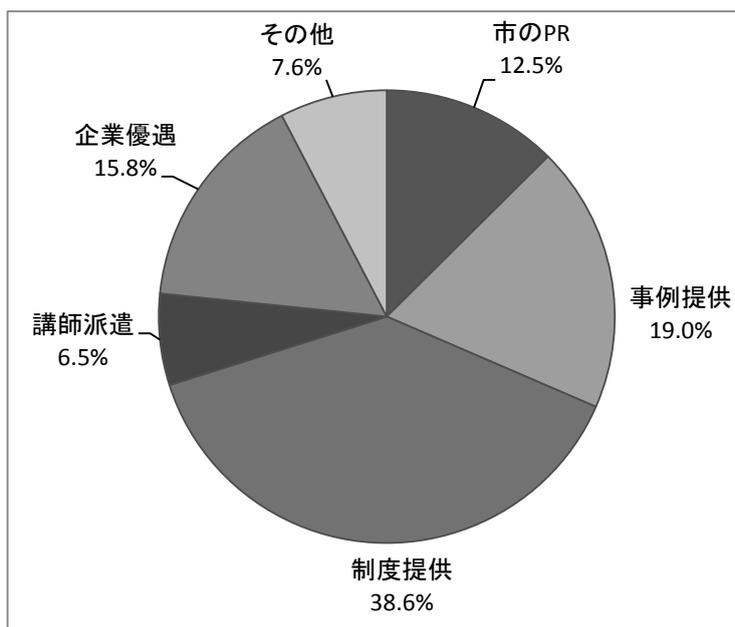
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1~5人	19.3%	17.5%	31.6%	12.3%	19.3%
6~10人	13.9%	16.7%	33.3%	8.3%	27.8%
11~30人	14.8%	26.2%	27.9%	19.7%	11.5%
31~50人	12.5%	43.8%	25.0%		18.8%
51~100人	26.7%	20.0%	46.7%	6.7%	
101人以上	56.5%	30.4%	8.7%	4.3%	

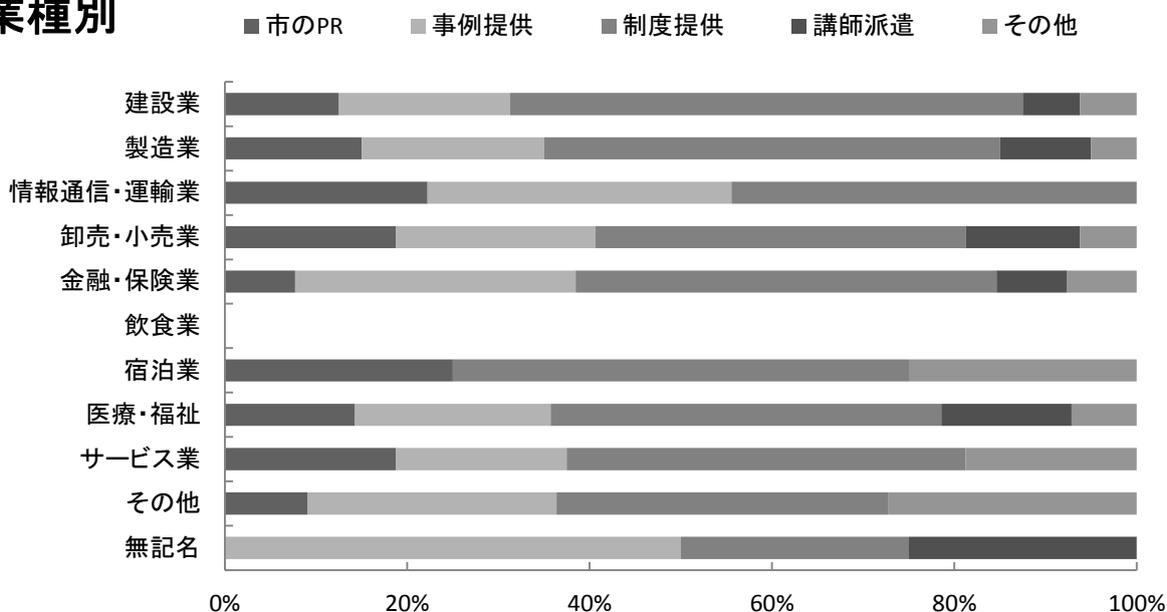
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1~5人	11社	10社	18社	7社	11社	57社
6~10人	5社	6社	12社	3社	10社	36社
11~30人	9社	16社	17社	12社	7社	61社
31~50人	2社	7社	4社		3社	16社
51~100人	4社	3社	7社	1社		15社
101人以上	13社	7社	2社	1社		23社
合計	44社	49社	60社	24社	31社	208社

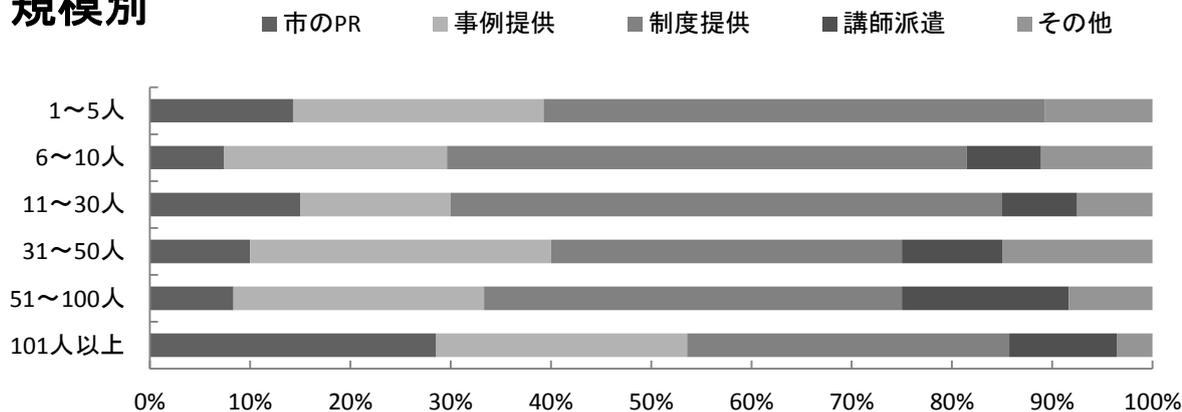
ワーク・ライフ・バランスを推進するにあたって必要としている事項については、「先進企業等の取り組み事例に関する情報提供」が19.0%、「雇用や休業制度に関する法律の助成制度に関する情報提供」と回答した事業所が38.6%である。



業種別



規模別



29-2 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事項

必要としている内容の割合（％）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
全体	12.5%	19.0%	38.6%	6.5%	15.8%	7.6%

必要としている内容の割合（社）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
全体	23社	35社	71社	12社	29社	14社	184社

※複数回答をした事業所や無回答の事業所があるため、回答した事業所数とは合わない。

業種別

必要としている内容の割合（％）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
建設業	11.1%	16.7%	50.0%	5.6%	11.1%	5.6%
製造業	13.0%	17.4%	43.5%	8.7%	13.0%	4.3%
情報通信・運輸業	18.2%	27.3%	36.4%		18.2%	
卸売・小売業	17.1%	20.0%	37.1%	11.4%	8.6%	5.7%
金融・保険業	6.3%	25.0%	37.5%	6.3%	18.8%	6.3%
飲食業						
宿泊業	25.0%		50.0%			25.0%
医療・福祉	11.1%	16.7%	33.3%	11.1%	22.2%	5.6%
サービス業	14.3%	14.3%	33.3%		23.8%	14.3%
その他	6.7%	20.0%	26.7%		26.7%	20.0%
無記名		40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	

業種別

必要としている内容の割合（社）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
建設業	4社	6社	18社	2社	4社	2社	36社
製造業	3社	4社	10社	2社	3社	1社	23社
情報通信・運輸業	2社	3社	4社		2社		11社
卸売・小売業	6社	7社	13社	4社	3社	2社	35社
金融・保険業	1社	4社	6社	1社	3社	1社	16社
飲食業							
宿泊業	1社		2社			1社	4社
医療・福祉	2社	3社	6社	2社	4社	1社	18社
サービス業	3社	3社	7社		5社	3社	21社
その他	1社	3社	4社		4社	3社	15社
無記名		2社	1社	1社	1社		5社
合計	23社	35社	71社	12社	29社	14社	184社

規模別

必要としている内容の割合（％）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
1～5人	12.5%	21.9%	43.8%		12.5%	9.4%
6～10人	6.9%	20.7%	48.3%	6.9%	6.9%	10.3%
11～30人	12.8%	12.8%	46.8%	6.4%	14.9%	6.4%
31～50人	9.1%	27.3%	31.8%	9.1%	9.1%	13.6%
51～100人	6.7%	20.0%	33.3%	13.3%	20.0%	6.7%
101人以上	20.5%	17.9%	23.1%	7.7%	28.2%	2.6%

規模別

必要としている内容の割合（社）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
1～5人	4社	7社	14社		4社	3社	32社
6～10人	2社	6社	14社	2社	2社	3社	29社
11～30人	6社	6社	22社	3社	7社	3社	47社
31～50人	2社	6社	7社	2社	2社	3社	22社
51～100人	1社	3社	5社	2社	3社	1社	15社
101人以上	8社	7社	9社	3社	11社	1社	39社
合計	23社	35社	71社	12社	29社	14社	184社